

定例会では6月9日、10日に一般質問が行われ、12人の議員が質問に立ちました。その主な内容を、紙面の都合上、1人2項目以内に要約して掲載しました。発言内容は、発言議員本人からの寄稿によるものです。

詳細な内容は、三原市議会ホームページで閲覧できますのでご覧ください。  
<https://www.city.mihara.hiroshima.jp/site/gikai/>  
三原市議会 会議録検索 三原市議会YouTube  
(会議録公表は、議会終了後おおむね3ヵ月を要しますのでご了承ください。)



※各議員の二次元コードを読み取っていただくと、それぞれの一般質問をご覧いただけます。



三原市歴史民俗資料館

**問** 隆治氏は、地元三原

に経費を計上し、議決後速やかに購入手続きを行う。また、この夏に、リジョンプラザで(仮称)御披露目展を開催する予定である。

**答** 今会期の補正予算案に経費を計上し、議決後速やかに購入手続きを行う。また、この夏に、リジョンプラザで(仮称)御披露目展を開催する予定である。

元ゆめきやりあに歴史博物館を



たなかひろき  
田中裕規 議員



**問** 新聞で保管先を探すと報道された小早川隆治氏が所有する隆景公に関する史料について、対応を問う。

**答** 史料を保管し活用を望んでおられる。現在の歴史民俗資料館では、保管し展示活用はできない。現在の施設をどう評価しているのか。

**問** 一定の機能や成果を果たしてきたが、施設の経年劣化や耐震構造を有しないなど改善すべき課題がある。施設の移転について検討を進める。

**答** 一定の機能や成果を果たしてきたが、施設の経年劣化や耐震構造を有しないなど改善すべき課題がある。施設の移転について検討を進める。

**問** 駅北側は歴史文化ゾーンと位置付けている。駅北にある元ゆめきやりあセンターを歴史文化博物館に改修し、隆景公史料の常設展示も設けて、本市の歴史と文化を学べる施設とし、来訪者を駅北へ誘う散策の拠点施設にすべきと考えるかどうか。

**答** 公共施設再編を軸に、元ゆめきやりあセンターを歴史民俗資料館の移転候補先として、様々な点から検討している。

ゼロカーボンシティへの取り組み

**問** 3月に市長は、「三原市ゼロカーボンシティ宣言」を行い、2050年までに、CO2排出量の実質ゼロをめざすとした。本市のCO2排出量は産業部門が73%を占めており、産業部門の排出量削減が必要不可欠であるが、どのような構想を持って宣言したのか。

**答** 今年度、県の計画が改定され、CO2排出量削減に向けた具体策が示される予定であり、ゼロカーボン達成に向けた有効な取り組みを検討していく。

**問** 公共施設のCO2排出量をゼロにしても、全体の1%にも満たない。このようなやり方では、宣言の達成は極めて厳しく、単なるパフォーマンスに感じるが、中・長期的にどう考えるのか。

**答** 今後、ゼロカーボンシティ実現に向けた取り組みを進めるための意識を醸成するために、早い時期に宣言を行った。



すみひろ  
角広 寛 議員



## 水道の統合は本当に大丈夫か？

**問** 統合して料金統一となれば、赤字の自治体の負債を負担して、本市単独経営よりも料金が高くなる危険性があることを認識しているか。

**答** 料金統一は各自治体の財政水準や整備水準を同等レベルにする必要がありハードルは高く容易にできるものではない。

料金統一までは区分経理でありその危険性はない。

**問** 統合して赤字が増えれば、安定した水道供給体制の構築を口実に民営化される危険性があるのではないか。

**答** 企業団による統合の目的は、地方公共団体の責務として将来にわたり安全・安心な水を適切な料金で安定供給できる水道システムの構築であり、民営化に係る協議や検討は行っていない。公営を維持していくものと

認識している。

**問** 水道の統合は、本来事前に市民に対して情報公開し、意見交換会も必要な重要案件である。市民に対する方針説明では、少しの節約で単独経営できる可能性や、メリット・デメリットについて詳しく情報提供されるのか。

**答** 統合可否の判断をした際には、市民の皆様には判断に至った内容等について市のホームページなどにより公開する。

**問** 20歳代のうち、国政選挙で投票するのは3人に1人しかない。

ヨーロッパ各国での取り組みを参考に、義務教育の中で実際の政党の公約や論争点について調査し考察する宿題を課し、

## 投票率アップに向けた教育の取り組み

経済対策や男女格差、外交問題など、自身の生活にどう影響するかを学習すれば、必ず関心が高まり投票率が向上するのではないか。

**答** 現在、社会科学の授業において選挙と政治参加について多面的・多角的に考察させる学習に取り組んでいる。引き続き、児童生徒がよりよい社会の実現に向けて政治参画意識を持つよう、主権者教育の充実に努めていく。

■このほかの質問事項  
●ウィズ・コロナ時代の観光施策について

「観戦から参加へ」あきらめないで投票しよう！



## 一般質問

## ゴミ屋敷条例の制定について



しょうだ よういち  
正田 洋一 議員



**問** 令和2年9月議会で提案したいいわゆるゴミ屋敷条例について、再提案を行う。課題感を再び整理すると、私が強く課題として捉えている空き家問題における倒壊危険空き家や、その手前段階の空き家及び空き地に対し、不法投棄や片付けられていないゴミが滞積劣化し、まちの景観を損ね、道路を占有するなどの問題が発生している。それを解決したい。

過去の質問及び協議では、他市町の事例を研究していきたいという答弁だった。また、ゴミ屋敷をどのように定義づけするのかも難しい課題だ。現状の条例制定の検討状況及びゴミ屋敷の定義について見解を問う。

**答** まず、ゴミ屋敷の定義は、明確に規定されているものではなく、一般的に物品が滞積、散乱した状態、樹木の繁茂、放置廃棄物に起因する悪臭、害虫等の発生により、周辺住民に著しい影響や障害を及ぼす状態にある空き家等で、他市の条例の定義も様々であり、慎重に定義づけを行う必要がある。

条例制定については、本市では、改善指導を行ったケースが、過去5年間で1件にとどまっていることから、早急に条例制定が必要という状況ではないと考える。

**問** 過去5年で改善指導1件については、認識の違いを指摘しておく。基準がなく、相談体制がないから1件なのであると私は理解している。そもそも相談しやすい環境とその基準づくり、また抑止の為に条例制定という手段は有効であると考えますがどうか。また、空き家と在宅のケースで担

当課が異なるが、認識に違いがあるかを問う。  
**答** 条例制定について、改善指導に至ったケースは少数にとどまるため、直ちに着手する状況にないが、何らかの対策が必要と判断した場合に、着手できるよう準備を進める。また、関係課が課題を共有し、連携して取り組む。

■このほかの質問事項  
●中学校の部活動の在り方について  
●関係人口の考え方と施策の目的について

ゴミ屋敷のイメージ







すぎたに たつじ  
杉谷 辰次 議員



## 下水道使用料改定(案)について

**問** 上水道でなく井戸水を使用しての下水使用量の算定は、1世帯当たり4人のとき26㎡とし、人員が1人増減する毎に6㎡を加減する規定がある。例えば使用量20㎡だと3人世帯となり、三原・本郷地域での料金は2,750円(従量制で算定)、大和地域では4,290円(人頭制で算定)となる。人頭制を止めて従量制で算定してこそ公平ではないか問う。

**答** 大和地域においては、現在も上水道の整備途中であり、人頭制による下水道使用量の算定を継続する必要があると考えている。使用料金について、三原・本郷地域は全て汚水処理場で集合処理していることに対し、大和地域は約半数が各家庭に設置している合併浄化槽による個別処理のため、維持管理費が三原・

本郷地域より高くなっており、使用料金の水準に違いがある。このため、今回の計画(案)は、下水道事業の将来推計を踏まえ、一律30%増としている。

### 問

同じ人数の世帯から同様の下水使用量で

使用料金に格差があることについて市長の見解を問う。

### 答

三原・本郷地域と大和地域において、利用者

の下水道使用料金に差があることは、合併前からのそれぞれの地域における汚水処理

の状況の違いから生じているものと認識している。

将来にわたって下水道事業を維持していくためには、使用料の増額は避けられないが、一方で利用者

### 【下水道使用料金表】

(料金は税込み表示)

現行	三原・本郷地域	従量制	8㎡	14㎡	20㎡	26㎡
		月額料金(A)	1,210円	1,826円	2,750円	3,806円
大和地域	人頭制(人数)	1人世帯	2人世帯	3人世帯	4人世帯	
	月額料金(B)	2,750円	3,520円	4,290円	5,060円	
比較(B)-(A)			1,540円	1,694円	1,540円	1,254円
改定案	三原・本郷地域	月額料金(C)	1,573円	2,365円	3,553円	4,939円
		増額(C)-(A)	+363円	+539円	+803円	+1,133円
	大和地域	月額料金(D)	3,575円	4,576円	5,577円	6,578円
		増額(D)-(B)	+825円	+1,056円	+1,287円	+1,518円
比較(D)-(C)			2,002円	2,211円	2,024円	1,639円

三原・本郷地域と大和地域の下水道使用料金

## 一般質問



まさひろ ともはる  
政平 智春 議員



## 本市の観光施策について

**問** ①本市の観光行政の展望は②やっさ踊りの振興について③市のサポートは④やっさ踊りを小学校の課題に出来ないか⑤竜王みはらしラインの景観を守る取り組みは。

**答** ①各組織等が個別に行ってきた観光振興を、地域連携DMOが一元的に牽引役として担うことで観光誘客を促進し、地域の力を引き出すことが今後の観光施策の推進に



三原やっさ祭り

求められることであり、地域の活性化にもつながるものと考えている。②やっさ踊り振興協議会の協力のもと、市民を対象としたやっさ教室の開催や、やっさ踊りの出前講座を通じて、踊りや地方の習得、人材育成に努め、振興を図っている。

③市のサポートとして、協議会の事務局を観光課に置き、月1回の定例会議の開催補助や講師の派遣に係る連絡などを担っている。

④教科学習を活用して、やっさをより身近なものにするため、教科書記載の祇園ばやしなどと併せて三原やっさ節を聞き、学習する場を設けるよう指導している。⑤伸びた樹木等により、多島美などの眺望が損なわれ、おもてなしの観点からみて、改善すべき点がある。今後、眺望を確

保するための効果的な樹木の枝打ちについて検討する。

## 学校現場で教職員の休憩の取り方

**問** ①休憩をとれない実態を把握しているか②現場をどう指導してきたか③どのような業務改善を行ったか。

**答** ①②管理職に対して、教職員が取得可能な休憩時間を設定するよう指導している。休憩時間を意識した働き方が教職員に十分浸透していないと推察している。校長会などを通じて繰り返し教職員の休憩時間の取得について周知する。各学校が設置している準衛生委員会において、休憩時間が取れる環境づくりに努める。

③各学校の業務改善の優れた事例を校務支援システムの機能を活用して、教職員へ直接配信する取り組みを開始した。加えて、教職員が体調などの悩みを保健師に直接相談できる仕組みを作った。



みやがき ひでまさ  
宮垣 秀正 議員

## コミュニティスクールについて

**問** 導入に向けた本市や他自治体の取り組み状況、また「地域とともにある学校」について問う。

**答** 全国の自治体の取り組み状況については、令和3年5月時点の実施状況調査によると、学校運営協議会設置済みの割合は、全国の自治体で57.4%、広島県68.4%、全国の学校の33.3%、



きこもりの実態把握をされているか問う。

**答** 保健福祉課にひきこもり相談窓口を設け、相談実績は年間約60件あり、必要な支援の実施や他機関との連携を行っている。今年度は対策強化を目的に、民生委員・児童委員やひきこもり支援機関、高齢者相談センターやケアマネジャーなどにアンケート調査による実態把握を実施し、今年度上半期には、課題を整理する予定である。

**問** 現実には、当事者も家族も自ら声を上げることが難しい状況である。本市は当事者と家族の支援を、今後どのように取り組んでいくか問う。

**答** 相談窓口・支援機関のさらなる周知と情報発信、支援のレベルアップ及び支援体制強化のための支援従事者研修会開催等を計画している。これらの取り組みを進めるとともに、課題を整理し、

ひきこもり支援に関わる関係課と連携し、本市に求められるひきこもり支援策・支援体制を検討する。

## 8050問題ひきこもりについて

**問** 80代の親が50代の子どもの生活を支える、ひ

## 一般質問

## 農業経営収入保険料の補助について



いとう かつや  
伊藤 勝也 議員



**問** コロナウイルス禍に対する地方創生臨時交付金活用検討参考集として農林水産省が示したアイデア集には、「収入保険」が地域経済の維持対象として表示されている。

県内では、江田島市、東広島市、府中市、他2町は、「収入保険」制度等を対象に支援補助を実施している。

本市でも、「農業者の収入保険料の支援」を対象とすべきと考えますが、本市の取り組みを問う。

**答** 農業経営収入保険は、農業経営全体を対象とした保険制度で、全ての農産物を対象に自然災害による収入減少や価格低下をはじめ、農業者の経営努力では避けられない様々なリスクによる収入減少を補填する制度である。

補填の仕組みは、過去5年間の収入の平均を

事例はあるが、米価の下落はコロナウイルス発生以前から続いていたものであり、人口減少や食の多様化がその原因であることから、本市では交付金は活用していない。

しかしながら、この度、原油価格・物価高騰対応分として、地方創生臨時交付金が追加交付されたこと、また、燃料費や、肥料・農薬などの高騰が農業経営を圧迫していることが明らかであることから、交付金を活用した支援策について、検討していく。



燃料、肥料高騰の中での田植え